



2022年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月12日

上場会社名 株式会社アイケイ
 コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括
 四半期報告書提出予定日 2022年4月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 052-856-3101

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	12,190	25.7	289		262		629	
2021年5月期第3四半期	16,415	18.4	822	109.2	824	109.1	422	73.1

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 632百万円 (%) 2021年5月期第3四半期 418百万円 (68.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	80.20	
2021年5月期第3四半期	56.79	56.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	7,639	2,842	36.9
2021年5月期	7,226	3,557	49.0

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 2,815百万円 2021年5月期 3,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		0.00		12.00	12.00
2022年5月期		0.00			
2022年5月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	20.5	134		120		528		67.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期3Q	8,308,000 株	2021年5月期	8,308,000 株
2022年5月期3Q	488,376 株	2021年5月期	467,576 株
2022年5月期3Q	7,845,506 株	2021年5月期3Q	7,441,829 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の予防ワクチン接種の普及が進んだこともあり、感染者数の減少に伴ない各種規制緩和等が行われ、経済の回復基調が見られました。しかしながら新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の流行により、主要都市部を中心に感染拡大地域にまん延防止等重点措置が発出され、経済活動が制限されるなど先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは2022年5月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「IK Way to 2024」を策定し、重点投資領域であるTVショッピング販路に向けての商品開発とテストマーケティングの実施を行い、店舗販路では「SKINFOOD」化粧品の不採算店舗を閉鎖するとともに新たな化粧品ブランドとなる「OLIVE YOUNG PB KOSMETICS」を開設してまいりました。一方、収益基盤である生協販路ではPB化粧品「たまご化粧品シリーズ」の認知アップ及び拡販並びに得意先との関係性強化を目的としTOP同行の営業等を強化してまいりました。

収益面では、TVショッピングにおいて売上増を計画していた冬物商材である「スピードヒート温熱ベスト」がシーズン当初の温暖な気候に影響されたこともあり、売上が低迷したことからTVショッピングの媒体費を賄うことが出来ず、収益悪化の主因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,190百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業損失289百万円（前年同四半期は822百万円の営業利益）、経常損失262百万円（前年同四半期は824百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失629百万円（前年同四半期は422百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

<ダイレクトマーケティング事業>

売上高は、TVショッピングにおいては、冬場商材として計画していた「スピードヒート温熱ベスト」がシーズン当初の温暖気候の影響等を受け、計画を大きく下回ることとなりました。

また、化粧品のリアル店舗である「SKINFOOD」、「OLIVE YOUNG PBKOSMETICS」においても度重なるまん延防止等重点措置発出等の影響を受け、外出自粛による来店客減少に伴ない売上高が減少いたしました。

これらにより売上高は3,788百万円（前年同四半期比46.6%減）となり、営業損失は600百万円（前年同四半期は531百万円の営業利益）となりました。

<セールスマーケティング事業>

売上高は、生協ルートで食品類がほぼ前年並みで推移しておりますものの、雑貨類では減収で推移していることから、全体では減収となりました。また、通販ルートは微減収、海外ルートは営業活動を縮小していることから大きく減収しました。

これらにより、売上高は8,077百万円（前年同四半期比10.4%減）となり、営業利益は286百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

<ITソリューション事業>

売上高は、引き続きチャットシステム「M-Talk」が営業強化により堅調推移しておりますことから324百万円（前年同四半期比8.5%増）となり、営業利益は12百万円（前年同四半期比66.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ441百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「商品及び製品」が663百万円増加したことと、「受取手形及び売掛金」が212百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。

主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が30百万円減少したことによります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ924百万円増加しました。

主な流動負債の変動は、「短期借入金」が1,150百万円増加したことと、「未払法人税等」が83百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ203百万円増加しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が202百万円増加したことによります。この結果、当第3四半期連結

会計期間末の負債は4,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ715百万円減少しました。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が723百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月11日に公表いたしました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。なお、上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,795	749,551
受取手形及び売掛金	2,800,073	2,587,773
有価証券	166,350	176,034
商品及び製品	1,928,944	2,592,174
原材料及び貯蔵品	18,702	14,158
その他	516,978	553,907
貸倒引当金	△1,493	△1,296
流動資産合計	6,230,351	6,672,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,644	89,124
土地	80,216	80,216
その他(純額)	157,026	181,910
有形固定資産合計	361,888	351,251
無形固定資産		
のれん	43,000	34,000
その他	114,538	92,984
無形固定資産合計	157,538	126,984
投資その他の資産		
その他	487,271	502,108
貸倒引当金	△10,564	△13,628
投資その他の資産合計	476,707	488,479
固定資産合計	996,134	966,716
資産合計	7,226,486	7,639,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,007,075	934,614
短期借入金	—	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	570,558	617,382
未払金	544,234	547,859
未払法人税等	144,343	60,771
賞与引当金	33,999	29,095
返品調整引当金	56,093	—
課徴金引当金	47,263	—
顧客補償等対応費用引当金	17,447	1,632
その他	192,984	196,805
流動負債合計	2,614,001	3,538,161
固定負債		
長期借入金	737,880	940,663
退職給付に係る負債	143,273	146,051
その他	173,855	171,875
固定負債合計	1,055,009	1,258,589
負債合計	3,669,010	4,796,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	620,949	620,949
資本剰余金	674,845	680,412
利益剰余金	2,400,412	1,677,093
自己株式	△156,964	△166,674
株主資本合計	3,539,242	2,811,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,784	3,706
為替換算調整勘定	△444	△417
その他の包括利益累計額合計	4,340	3,288
新株予約権	11,315	27,199
非支配株主持分	2,577	-
純資産合計	3,557,475	2,842,269
負債純資産合計	7,226,486	7,639,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	16,415,017	12,190,076
売上原価	7,864,135	6,567,275
売上総利益	8,550,882	5,622,800
販売費及び一般管理費	7,727,929	5,912,036
営業利益又は営業損失(△)	822,953	△289,235
営業外収益		
受取利息	1,103	762
受取手数料	832	819
投資有価証券売却益	2,200	—
為替差益	—	11,881
助成金収入	7,953	3,764
出向負担金	—	9,600
その他	3,235	6,723
営業外収益合計	15,324	33,551
営業外費用		
支払利息	6,172	6,105
為替差損	174	—
株式交付費	6,683	—
その他	940	293
営業外費用合計	13,971	6,399
経常利益又は経常損失(△)	824,306	△262,083
特別利益		
課徴金引当金戻入額	—	13,943
特別利益合計	—	13,943
特別損失		
固定資産除却損	7,983	18,035
減損損失	21,879	97,464
顧客補償等対応費用	—	114,368
課徴金引当金繰入額	47,263	—
顧客補償等対応費用引当金繰入額	50,725	1,632
訴訟関連損失	—	5,367
特別損失合計	127,852	236,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	696,454	△485,008
法人税等	277,523	146,989
四半期純利益又は四半期純損失(△)	418,930	△631,998
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,696	△2,764
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	422,627	△629,234

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	418,930	△631,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,827	△1,077
為替換算調整勘定	1,134	213
その他の包括利益合計	△693	△864
四半期包括利益	418,237	△632,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,649	△630,285
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,412	△2,577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。
2. 従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が132,228千円減少し、売上原価が19,048千円増加したことで、売上総利益が151,277千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が151,277千円減少したことで、営業損失及び経常損失ならびに税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「返品調整引当金」に表示していた返品資産および返金負債は、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」および「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を利用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、会計上の見積りについての新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くとの仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社(当社持分97.8%)であるアルファコム株式会社を存続会社とし、その完全子会社であるコミュニケーション・ブリッジ株式会社(当社の孫会社)を消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」という)を下記のとおり実施することを決議し、2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

本合併の目的は、両当事者会社は当社グループのITソリューション事業を営んでいることから、事業に係る経営資源の集中と有効活用を図ることで、グループ全体の収益力強化を目指すものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 (当 社) 2022年2月8日

合併契約承認株主総会 (アルファコム株式会社) 2022年3月22日

(注) コミュニケーション・ブリッジ株式会社は、アルファコム株式会社の100%子会社であるため、株主総会決議を省略いたします。

合併効力発生日(合併期日) 2022年4月1日

(2) 合併方式

アルファコム株式会社を存続会社、コミュニケーション・ブリッジ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式といたしました。

(3) 合併に係る割当の内容

株式の発行又は金銭等の割当はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用基準」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。